

第 5 章

介護保険事業の実績と見込み

1 介護保険サービスの正しい活用について

人生100年時代といわれる今、いつまでも健康で自立した生活を送ることができる社会の実現が必要とされています。しかし、高齢になると、生活機能の低下や病気、ケガなどがきっかけで、日常生活に支援が必要になることがあります。この時、家族だけでは支援することが難しい場合でも、住み慣れた地域で安心して生活し続け、いつまでも自分らしい生活を送れるように高齢者の暮らしを支えるため、介護保険制度があります。

(1) 介護保険制度の理念

訪問介護や通所介護などの介護保険サービスは、今や介護が必要な方にとっては欠かせないものとなりました。しかし、むやみに介護保険サービスを利用することはよくないことであるとされています。これは、介護保険サービスを過剰に利用し続けることにより、もともと自分で出来ていたことができなくなるなど、自身の能力低下の原因になることがあるためです。

介護保険は、自分ではできなくなったことをしてあげるサービスではなく、元のように自分でできるようになることを支援する「自立支援・重度化防止」に軸足を置いています。したがって、本人の“有する能力”に応じた望ましい姿で、いつまでも健康で自立した生活を送るためには、介護保険サービスを計画的に利用することが重要となります。

介護保険法の理念

第一条（目的）

この法律は、加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うため、（中略）、もって国民の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的とする。

第二条 第二項（介護保険）

前項の保険給付は、要介護状態等の軽減又は悪化の防止に資するよう行われるとともに、医療との連携に十分配慮して行われなければならない。

第四条（国民の努力及び義務）

国民は、自ら要介護状態となることを予防するため、（中略）常に健康の保持増進に努めるとともに、要介護状態となった場合においても、進んでリハビリテーションその他の適切な保健医療サービス及び福祉サービスを利用することにより、その有する能力の維持向上に努めるものとする。

※「自立支援」と「重度化防止」とは

自立支援…してあげるではなく、自分の意思や力で生活できるように、本人の能力を引き出し、本人がすることを支援することをいいます。

重度化防止…心身の機能を保ちながら、本人の「よくなりたい」という気持ちを引き出し、生活の維持と介護の軽減を図ることをいいます。

2 介護保険サービス利用の実績

前計画期間中における介護給付サービスの利用実績は、下記のとおりです。令和5年度は地域包括ケア「見える化」(厚生労働省)システムによる推計になります。

介護サービスにおいては、訪問入浴介護や通所介護、短期入所生活介護の利用が減少する一方で、令和4年度から5年度にかけて訪問看護の利用の伸びが目立っています。

介護予防サービスにおいても、令和3年度以降、介護予防訪問看護の利用が伸びています。

(1) 介護サービスの実績

＜居宅介護サービス＞

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
訪問介護	回数(回)	19,556	19,210	19,318	20,891
	人数(人)	1,172	1,119	1,043	1,044
訪問入浴介護	回数(回)	716	704	334	158
	人数(人)	119	110	70	48
訪問看護	回数(回)	6,971	6,793	6,745	9,506
	人数(人)	590	578	530	672
訪問リハビリテーション	回数(回)	2,210	1,654	2,057	2,184
	人数(人)	143	120	142	84
居宅療養管理指導	人数(人)	1,318	1,360	1,288	1,272
通所介護	回数(回)	31,755	32,250	30,031	24,928
	人数(人)	2,799	2,722	2,585	2,328
通所リハビリテーション	回数(回)	18,053	18,536	16,375	18,506
	人数(人)	1,723	1,698	1,571	1,608
短期入所生活介護	日数(日)	20,076	21,494	18,058	14,994
	人数(人)	1,187	1,147	993	888
短期入所療養介護(老健)	日数(日)	38	49	85	0
	人数(人)	6	7	8	0
短期入所療養介護(病院等)	日数(日)	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0
短期入所療養介護 (介護医療院)	日数(日)	82	101	125	109
	人数(人)	13	22	26	12
福祉用具貸与	人数(人)	3,353	3,484	3,500	3,372
特定福祉用具購入費	人数(人)	53	63	53	24
住宅改修費	人数(人)	47	49	31	12
特定施設入居者生活介護	人数(人)	641	612	645	624

※回(日)数は年間の延べ数、人数は年間の延べ利用者数(以下同様)。

資料: 介護保険事業報告

＜地域密着型介護サービス＞

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人数(人)	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護	人数(人)	0	0	0	0
地域密着型通所介護	回数(回)	2,946	2,485	2,129	2,176
	人数(人)	338	266	231	240
認知症対応型通所介護	回数(回)	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護	人数(人)	0	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	人数(人)	429	427	423	408
地域密着型特定施設入居者生活介護	人数(人)	278	305	279	252
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人数(人)	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	人数(人)	0	0	0	0

資料:介護保険事業報告

＜施設サービス＞

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護老人福祉施設	人数(人)	2,147	2,153	2,158	2,220
介護老人保健施設	人数(人)	1,269	1,230	1,285	1,188
介護医療院	人数(人)	580	683	701	708
介護療養型医療施設	人数(人)	169	46	19	12

資料:介護保険事業報告

＜居宅介護支援＞

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
居宅介護支援	人数(人)	5,884	7,616	5,709	5,232

資料:介護保険事業報告

(2) 介護予防サービスの実績

＜介護予防サービス＞

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護予防訪問入浴介護	回数(回)	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0
介護予防訪問看護	回数(回)	1,422	1,317	1,588	2,489
	人数(人)	129	100	141	240
介護予防訪問リハビリテーション	回数(回)	1,114	1,326	1,454	1,296
	人数(人)	79	75	88	72
介護予防居宅療養管理指導	人数(人)	47	46	80	204
介護予防通所リハビリテーション	人数(人)	567	532	473	480
介護予防短期入所生活介護	日数(日)	314	322	420	468
	人数(人)	31	63	70	72
介護予防短期入所療養介護(老健)	日数(日)	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(病院等)	日数(日)	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	日数(日)	22	0	8	0
	人数(人)	3	0	1	0
介護予防福祉用具貸与	人数(人)	1,298	1,301	1,392	1,320
特定介護予防福祉用具購入費	人数(人)	27	32	24	72
介護予防住宅改修	人数(人)	28	35	23	23
介護予防特定施設入居者生活介護	人数(人)	14	12	26	36

※回(日)数は年間の延べ数、人数は年間の延べ利用者数(以下同様)。 資料:介護保険事業報告

＜地域密着型介護予防サービス＞

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護予防認知症対応型通所介護	回数(回)	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	人数(人)	0	0	0	0
介護予防認知症対応型共同生活介護	人数(人)	0	0	0	0

資料:介護保険事業報告

＜介護予防支援＞

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護予防支援	人数(人)	1,743	1,672	1,762	1,752

資料:介護保険事業報告

(3) 介護保険サービス給付費の実績

令和2年度から令和5年度までの介護保険サービス給付費実績額は以下のとおりです。

■介護給付費の実績（年額）

（単位：千円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 居宅サービス	842,694	867,812	816,404	779,442
訪問介護	62,276	63,523	62,684	67,236
訪問入浴介護	8,485	8,578	4,161	1,944
訪問看護	28,034	28,566	27,257	38,072
訪問リハビリテーション	6,571	4,836	6,188	6,295
居宅療養管理指導	9,345	9,727	9,761	10,956
通所介護	257,727	265,706	250,537	208,268
通所リハビリテーション	149,484	157,479	139,496	162,039
短期入所生活介護	150,232	160,871	134,224	110,489
短期入所療養介護（老健）	372	483	851	0
短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0
短期入所療養介護（介護医療院）	996	1,510	2,016	1,533
福祉用具貸与	43,762	47,404	49,153	47,348
特定福祉用具購入費	1,418	1,282	1,459	581
住宅改修費	2,859	2,639	1,781	518
特定施設入居者生活介護	121,133	115,208	126,838	124,163
(2) 地域密着型サービス	182,246	183,514	176,459	168,999
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
地域密着型通所介護	27,116	22,326	18,863	19,326
認知症対応型通所介護	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	104,543	104,059	104,643	102,454
地域密着型特定施設入居者生活介護	50,587	57,129	52,953	47,219
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0
(3) 施設サービス	1,170,211	1,184,572	1,198,982	1,198,533
介護老人福祉施設	535,520	543,466	546,091	569,832
介護老人保健施設	345,427	342,416	353,271	323,063
介護医療院	243,393	283,924	293,049	300,845
介護療養型医療施設	45,870	14,766	6,571	4,794
(4) 居宅介護支援	77,699	77,929	78,695	72,111
合計	2,272,851	2,313,825	2,270,541	2,219,086

資料：介護保険事業報告

■介護予防給付費の実績（年額）

（単位：千円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 介護予防サービス	44,242	45,012	43,572	48,825
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0
介護予防訪問看護	4,583	4,440	5,089	7,718
介護予防訪問リハビリテーション	3,288	3,854	4,165	3,660
介護予防居宅療養管理指導	569	591	884	2,067
介護予防通所リハビリテーション	21,446	20,442	17,501	17,427
介護予防短期入所生活介護	1,694	2,380	3,027	3,404
介護予防短期入所療養介護(老健)	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	176	0	97	0
介護予防福祉用具貸与	8,522	8,753	8,921	8,444
特定介護予防福祉用具購入費	691	685	512	1,682
介護予防住宅改修	1,928	2,714	1,511	1,511
介護予防特定施設入居者生活介護	1,345	1,153	1,865	2,912
(2) 地域密着型介護予防サービス	△703	0	0	0
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	△703	0	0	0
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0
(3) 介護予防支援	7,614	7,586	7,911	7,729
合計	51,154	52,598	51,483	56,553

資料：介護保険事業報告

3 介護保険事業の見込み

(1) 介護保険事業量の算定手法

都道府県・市町村における計画策定・実行を支えるための支援システムである地域包括ケア「見える化」システムを使用し、令和6年度から令和8年度における各サービスの見込量や給付費を推計しました。

推計の流れは以下のとおりです。

■ 介護保険事業量・給付費の推計手順

■ 被保険者及び要介護等認定者数の推計

高齢者人口の推計と直近の要介護等認定率から、将来の要介護等認定者数を推計します。

■ 施設・居住系サービス利用者数の推計

施設・居住系サービスの給付実績をもとに、施設・居住系サービス利用者数（利用見込量）を推計します。

■ 居宅サービス対象者数の推計

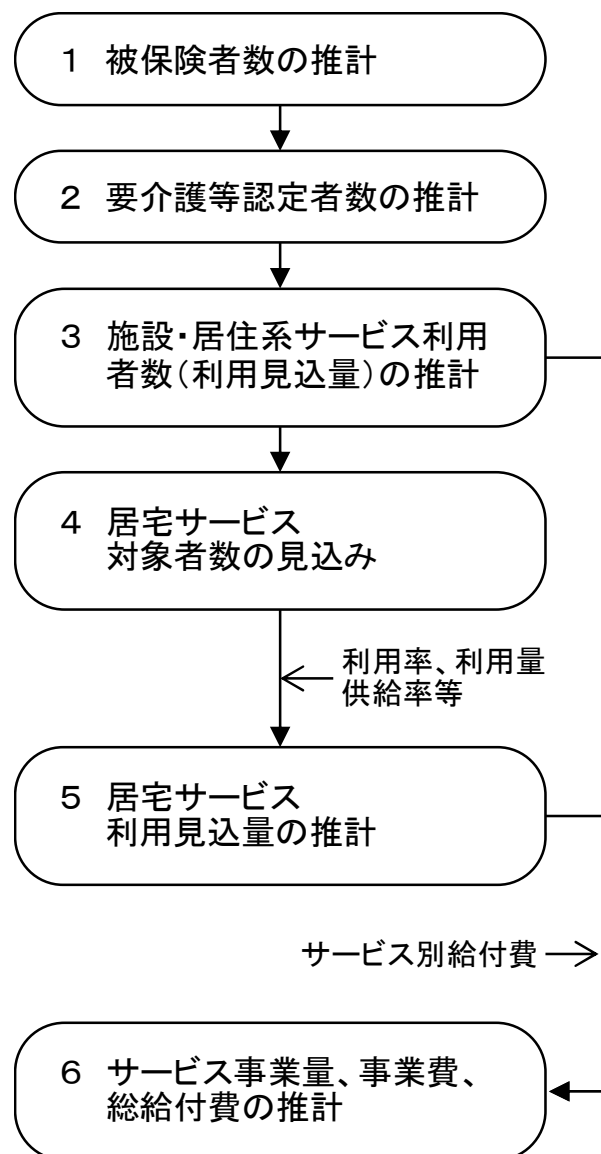
居宅サービスの利用実績をもとに、認定者数から施設・居住系サービス利用者数を除いた標準的居宅サービス等受給対象者数を推計します。

■ 居宅サービス利用見込量の推計

居宅サービス・地域密着型サービス・介護予防サービス・地域密着型介護予防サービス対象者数に各サービスの利用率、利用者1人あたり利用回数（日数）等を勘案して、各サービスの利用量を推計します。

■ 給付費の推計

将来のサービス利用量に、施設・居住系サービスの場合は給付実績をもとに1月あたりの平均給付費を、居宅サービスの場合は1回（日）あたり平均給付費をそれぞれ乗じて給付費を算定します。



(2) 被保険者数及び要介護認定者数の推計

令和元年～令和5年までの住民基本台帳のデータより、本計画期間中(令和6年度～令和8年度)及び令和12年度の被保険者数を推計しました。第1号被保険者、第2号被保険者ともに減少することが見込まれており、それに伴って要介護認定者数も少しずつ減少する見込みです。

■計画期間中（令和6年度～8年度）及び令和12年度の被保険者数の推計

(人)

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
第1号被保険者	6,578	6,507	6,425	5,982
65～74 歳	2,823	2,709	2,602	2,194
75 歳以上	3,755	3,798	3,823	3,788
第2号被保険者 (40～64 歳)	5,132	5,071	5,032	4,809
1号・2号被保険者総数	11,710	11,578	11,457	10,791

資料：令和元年～令和5年までの住民基本台帳のデータ(各年9月末時点)より推計

■計画期間中（令和6年度～8年度）及び令和12年度の要介護認定者数の推計



資料：令和元年～令和5年までの住民基本台帳のデータ(各年9月末時点)より、
地域包括ケア「見える化」システムを用いて推計
認定率は65歳以上のみ

(3) 施設・居住系サービスの見込み

令和5年度の施設・居住系サービス利用者の出現率に基づき、今後の施設整備の動向も加味しながら、本計画期間中の施設・居住系サービス利用者数を推計しました。

■施設・居住系サービス利用者数の推計（年間延人数）

（単位：人）

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度
(1) 居宅(介護予防)サービス			
特定施設入居者生活介護	624	624	612
介護予防特定施設入居者生活介護	36	36	36
(2) 地域密着型(介護予防)サービス			
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	252	252	252
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0
(3) 施設サービス			
介護老人福祉施設	2,220	2,220	2,220
介護老人保健施設	1,188	1,188	1,188
介護医療院	708	708	708

(4) 居宅サービスの見込み

計画年度における要介護認定者数の推計人数から施設・居住系サービスの利用者見込み人数を控除した居宅サービス対象者数に、令和5年度の各居宅サービス利用率を乗じること
で、居宅サービス利用者数を推計し、居宅サービス見込み量を算出しました。

■居宅介護サービスの利用量の推計（年間延数）

区 分		令和6年度	令和7年度	令和8年度
訪問介護	回数(回)	19,955	19,826	19,636
	人数(人)	1,008	996	984
訪問入浴介護	回数(回)	158	158	158
	人数(人)	72	72	72
訪問看護	回数(回)	9,506	9,192	8,909
	人数(人)	672	648	636
訪問リハビリテーション	回数(回)	2,184	2,184	2,184
	人数(人)	84	84	84
居宅療養管理指導	人数(人)	1,236	1,212	1,188
通所介護	回数(回)	27,191	26,635	26,238
	人数(人)	2,520	2,472	2,436
通所リハビリテーション	回数(回)	18,103	17,700	17,544
	人数(人)	1,572	1,536	1,524
短期入所生活介護	日数(日)	14,880	14,880	14,684
	人数(人)	888	888	876
短期入所療養介護(老健)	日数(日)	84	84	84
	人数(人)	12	12	12
短期入所療養介護(病院等)	日数(日)	0	0	0
	人数(人)	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	日数(日)	109	109	109
	人数(人)	24	24	24
福祉用具貸与	人数(人)	3,228	3,168	3,120
特定福祉用具購入費	人数(人)	48	48	48
住宅改修費	人数(人)	48	48	48
居宅介護支援	人数(人)	5,064	4,992	4,896

■介護予防サービスの利用量の推計（年間延数）

区 分		令和6年度	令和7年度	令和8年度
介護予防訪問入浴介護	回数(回)	0	0	0
	人数(人)	0	0	0
介護予防訪問看護	回数(回)	2,489	2,360	2,360
	人数(人)	240	228	228
介護予防訪問リハビリテーション	回数(回)	1,296	1,296	1,296
	人数(人)	72	72	72
介護予防居宅療養管理指導	人数(人)	204	192	192
介護予防通所リハビリテーション	人数(人)	468	468	456
介護予防短期入所生活介護	日数(日)	468	468	468
	人数(人)	72	72	72
介護予防短期入所療養介護 (老健)	日数(日)	0	0	0
	人数(人)	0	0	0
介護予防短期入所療養介護 (病院等)	日数(日)	0	0	0
	人数(人)	0	0	0
介護予防短期入所療養介護 (介護医療院)	日数(日)	0	0	0
	人数(人)	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	人数(人)	1,284	1,272	1,260
特定介護予防福祉用具購入費	人数(人)	72	72	72
介護予防住宅改修	人数(人)	36	36	36
介護予防支援	人数(人)	1,704	1,692	1,680

(5) 地域密着型サービスの見込み

令和5年度の地域密着型サービスの利用率を基に、今後の事業所整備の計画を勘案しながら計画期間中の地域密着型サービス利用量を見込みました。

■地域密着型介護サービスの利用量の推計（年間延数）

区 分		令和6年度	令和7年度	令和8年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人数(人)	0	0	0
夜間対応型訪問介護	人数(人)	0	0	0
地域密着型通所介護	回数(回)	2,176	2,176	2,176
	人数(人)	240	240	240
認知症対応型通所介護	回数(回)	0	0	0
	人数(人)	0	0	0
小規模多機能型居宅介護	人数(人)	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	人数(人)	408	408	396
地域密着型特定施設入居者生活介護(再掲)	人数(人)	252	252	252
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護(再掲)	人数(人)	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	人数(人)	0	0	0

■地域密着型介護予防サービスの利用量の推計（年間延数）

区 分		令和6年度	令和7年度	令和8年度
介護予防認知症対応型通所介護	回数(回)	0	0	0
	人数(人)	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	人数(人)	0	0	0
介護予防認知症対応型共同生活介護	人数(人)	0	0	0

(6) 介護給付費の見込み

(3)～(5)のサービス利用見込み量を前提とした、直近の実績に基づく介護保険給付費の見込みは以下のとおりです。

■介護給付費の推計（年額）		（単位：千円）		
区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
(1) 居宅サービス	793,871	782,774	771,825	
訪問介護	64,230	63,835	63,213	
訪問入浴介護	1,944	1,944	1,944	
訪問看護	38,072	36,842	35,799	
訪問リハビリテーション	6,295	6,295	6,295	
居宅療養管理指導	10,519	10,312	10,118	
通所介護	228,244	223,320	219,951	
通所リハビリテーション	158,563	155,088	153,523	
短期入所生活介護	110,120	110,120	108,579	
短期入所療養介護（老健）	827	827	827	
短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	
短期入所療養介護（介護医療院）	1,533	1,533	1,533	
福祉用具貸与	44,788	43,922	43,177	
特定福祉用具購入費	1,259	1,259	1,259	
住宅改修費	3,314	3,314	3,314	
特定施設入居者生活介護	124,163	124,163	122,293	
(2) 地域密着型サービス	168,999	168,999	166,102	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	
夜間対応型訪問介護	0	0	0	
地域密着型通所介護	19,326	19,326	19,326	
認知症対応型通所介護	0	0	0	
小規模多機能型居宅介護	0	0	0	
認知症対応型共同生活介護	102,454	102,454	99,557	
地域密着型特定施設入居者生活介護	47,219	47,219	47,219	
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	
(3) 施設サービス	1,193,740	1,193,740	1,193,740	
介護老人福祉施設	569,832	569,832	569,832	
介護老人保健施設	323,063	323,063	323,063	
介護医療院	300,845	300,845	300,845	
(4) 居宅介護支援	69,747	68,693	67,314	
合計	2,226,357	2,214,206	2,198,981	

■予防給付費の推計（年額）

（単位：千円）

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度
(1)介護予防サービス	49,517	48,916	48,551
介護予防訪問入浴介護	0	0	0
介護予防訪問看護	7,718	7,317	7,317
介護予防訪問リハビリテーション	3,660	3,660	3,660
介護予防居宅療養管理指導	2,067	1,945	1,945
介護予防通所リハビリテーション	16,942	16,942	16,655
介護予防短期入所生活介護	3,404	3,404	3,404
介護予防短期入所療養介護（老健）	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（病院等）	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	8,219	8,141	8,063
特定介護予防福祉用具購入費	1,682	1,682	1,682
介護予防住宅改修	2,913	2,913	2,913
介護予防特定施設入居者生活介護	2,912	2,912	2,912
(2)地域密着型介護予防サービス	0	0	0
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	0	0	0
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0
(3)介護予防支援	7,516	7,463	7,411
合計	57,033	56,379	55,962

（7）地域支援事業費の見込み

直近の実績に基づく地域支援事業費の見込みは以下のとおりです。

■地域支援事業費の推計（年額）

（単位：千円）

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度
地域支援事業費	44,965	45,615	46,225
介護予防・日常生活支援総合事業費	30,740	31,200	31,660
包括的支援事業及び任意事業費	13,100	13,200	13,300
包括的支援事業（社会保障充実分）	1,125	1,215	1,265

4 介護保険料

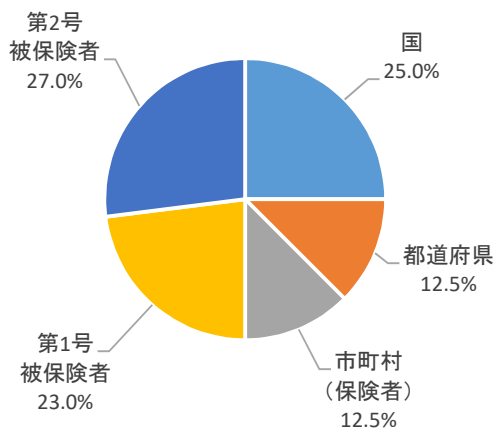
(1) 保険給付費の財源

介護保険制度における総事業費の財源構成は、原則として50%を被保険者の保険料、残りの50%を公費としています。また、被保険者の保険料のうち、23%を第1号被保険者、27%を第2号被保険者がまかなうことになります。

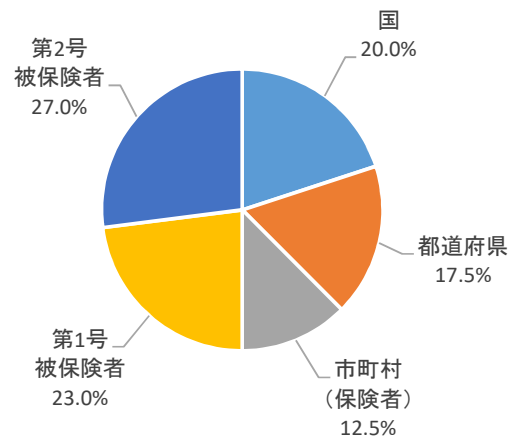
さらに、地域支援事業費においては、第1号被保険者の保険料も財源となっており、介護予防の意識の醸成を図っていく必要があります。

■介護給付

【居宅サービス・地域密着型サービス給付費】

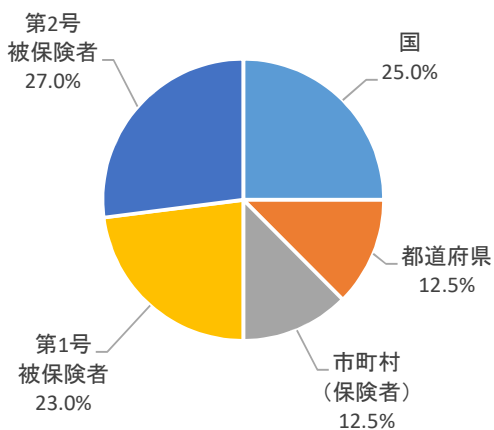


【施設給付費】

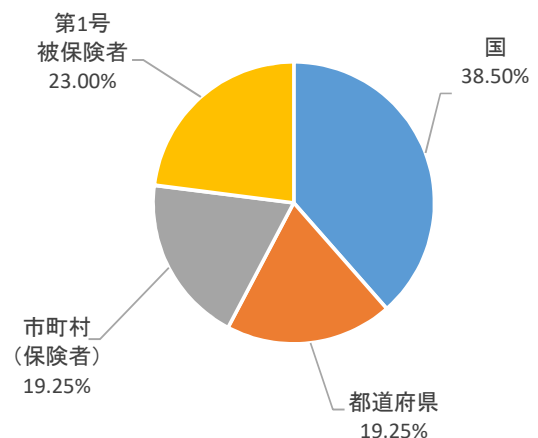


■地域支援事業

【新しい介護予防・日常生活支援事業】



【包括的支援事業・任意事業】



(2) 介護保険料の算出

本計画期間中の介護保険サービス事業量を見込み、各種諸費用、保険料収納率、所得段階別被保険者数の見込み等を踏まえ、介護保険料標準月額を算定します。

■標準給付費と地域支援事業費の見込額

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合 計
標準給付費	2,433,367,725	2,419,038,301	2,401,754,613	7,254,160,639
総給付費	2,283,390,000	2,270,585,000	2,254,943,000	6,808,918,000
特定入所者介護サービス費給付額	85,750,258	84,878,675	83,940,049	254,568,982
高額介護サービス費給付額	52,011,282	51,482,630	50,913,311	154,407,223
高額医療合算介護サービス費等給付額	10,096,457	9,993,835	9,883,318	29,973,610
算定対象審査支払手数料	2,119,728	2,098,161	2,074,935	6,292,824
地域支援事業費	44,965,000	45,615,000	46,225,000	136,805,000
合 計	2,478,332,725	2,464,653,301	2,447,979,613	7,390,965,639

標準給付費＋地域支援事業費合計見込額（令和6年度～令和8年度）

23.0%

第1号被保険者負担分相当額（令和6年度～令和8年度）

第1号被保険者負担分相当額	1,699,922,097円
＋) 調整交付金相当額（標準給付費＋地域支援事業費の介護予防・日常生活支援総合事業費の5.00%）	367,388,032円
－) 調整交付金見込額（3年間合計）	452,770,000円
－) 準備基金取崩額	14,500,000円
－) 財政安定化基金取崩額	0円

保険料収納必要額 1,600,040,129円

÷) 予定保険料収納率	98.50%
÷) 所得段階別加入割合補正後被保険者数	19,618人
÷) 12か月	

標準月額保険見込料 6,900円

本計画期間中の介護保険料基準月額は、令和4年度末までの介護保険料の余剰金を積み立てた介護保険料給付費準備基金148,312,222円の内、14,500,000円を町民に還元するために取り崩して、月額6,900円(年額82,800円)とします。

第 6 章

計画の推進

1 計画の点検指標

本計画を着実に推進するために、具体的な点検指標を設定して、点検・評価を行っていきます。

施策・事業	点検指標	実績値			目指す方向
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
全体	高齢者に占める要支援・要介護認定者割合	20.1%	20.1%	19.2%	18%以下
介護予防事業	初めて要介護認定を受けた人数	257人	261人	276人	減らす
	初めて要介護認定を受けた平均年齢	83.38歳	83.13歳	82.76歳	上げる
	「要支援」から「要介護」になった平均年齢	86.45歳	86.71歳	87.04歳	上げる
	「要支援」から「要介護」になるまでの平均期間	502日	467日	724日	延ばす
介護保険給付	介護サービス受給者全体のうちの居宅サービス受給者数の割合	81.6%	81.4%	81.6%	85% (令和8年度)

2 計画の推進体制

(1) 庁内の連携

本計画に係る事業は、保健事業、介護保険サービス、介護予防、高齢者福祉サービス等の保健福祉関連分野だけでなく、まちづくりや生涯学習など多岐にわたる施策が関連します。このため、関係各課が連携し、一体となって取り組みを進めることで、計画の円滑な推進を図ります。

(2) 関連団体、事業者等との連携

地域福祉の推進を図ることを目的として設立された社会福祉協議会や医師会、歯科医師会、民生委員・児童委員、食生活改善推進協議会員、母子愛育会、老人クラブなど保健・福祉・介護等に関わる各種団体等との連携を一層強化するとともに、高齢者を支援する各種ボランティア団体の育成に努め、地域に密着したきめ細やかな質の高い活動ができる環境づくりに取り組みます。

また、介護サービスや町が委託するその他の高齢者福祉サービスの提供者として、重要な役割を担っている民間事業者との連携を図るとともに、サービスの質の向上や効率的なサービス提供、利用者のニーズ把握や苦情対応、情報提供等について、適切な対応が図られるよう体制の整備に努めます。

3 計画の進捗管理

計画の実効性を高め、効果的・効率的に事業を推進するには、計画、実施後にその成果を評価し、次の改善へとつなげていくいわゆる「PDCAサイクル」に基づいた計画の進行管理を進めていく必要があります。

このため本計画に基づく事業の実施状況や効果、課題などについて、学識経験者、保健・医療・福祉の関係者、介護保険の被保険者・利用者等で構成する会議体において報告、点検・評価を実施し、進行管理を行っていきます。

4 計画の情報発信

介護保険サービス、健康づくりや保健事業と介護予防の一体的な取り組み、福祉事業・地域福祉活動など、様々なサービスや制度の周知と合わせ、本計画について住民の理解を深めるため、広報やパンフレット、ホームページなどの媒体や出前講座の開催などを通じて、積極的に情報発信・広報活動を行っていきます。

